

平成28年度事業報告書

I. 公益目的事業

ア. 研究交流、研究環境活性化事業

1. 日本・アジア青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプラン）科学技術体験コースの実施

((国研)科学技術振興機構との実施協定)

「さくらサイエンスプラン」科学技術体験コースの採択を受け、第1回公募においては6月20日～24日までの5日間、中国から若手行政官を15名、第2回公募においては9月20日～24日までの5日間、中国から若手行政官を16名、第3回公募においては12月12日～16日の5日間、中国から若手行政官を15名、また2月5日～11日の7日間、モンゴルから若手行政官10名を招へいした。

2. 「さくらサイエンスクラブ（SSC）」の運営事務局業務

((国研)科学技術振興機構請負業務)

「さくらサイエンスプラン」参加者のネットワーク形成を目的とし設置された「さくらサイエンスクラブ」の事務局業務（名簿作成、ホームページの開設、メールマガジン配信等）を行った。同窓会については、第一回同窓会を日本科学未来館にて9月24日に開催し、2月18日に幹事会をJSTにて開催した。

3. 日本・アジア青少年交流事業 スリランカ青少年科学技術招へいプログラム企画運営

((国研)科学技術振興機構請負業務)

科学技術振興機構が実施する日本・アジア青少年交流事業において、スリランカから高校生12名を12月11日～17日までの7日間、若手行政官を12名、2月19日～25日までの7日間、招へいした。

4. 平成28年度日本・アジア青少年交流事業 ASEAN若手行政官プログラム企画運営

((国研)科学技術振興機構請負業務)

科学技術振興機構が実施する日本・アジア青少年交流事業において、ASEAN若手行政官プログラムの企画運営を請け負い、2月12日から18日の7日間、ASEAN事務局およびASEAN10か国から若手行政官を31名（各国3名×10か国、但しシンガポールのみ2名、ASEAN事務局より2名）を招へいした。尚、本プログラムにおいては文部科学省にて開催された「日ASEAN科学技術イノベーションワークショップ」の運営支援も行った。

5. 中国行政官招へいサポート

((国研)科学技術振興機構請負業務)

日本科学未来館が招へいした中国若手科学館職員 11 名の研修において、11 月 22 日～26 日までの 5 日間、出張手続き、研修スケジュール作成等のサポートを行った。

6. 外国人研究者生活立ち上げ等支援業務

1) ((国研)物質・材料研究機構から受託)

物質・材料研究機構の外国人研究者に対する生活立ち上げ支援等を行った。対応した外国人研究者は、227 名であった。

2) (国立大学法人東京大学から受託)

東京大学柏地区カブリ数物連携宇宙研究機構の外国人研究者に対する生活立ち上げ支援等を行った。対応した外国人研究者は、86 名であった。

3) ((国研)国立環境研究所から受託)

国立環境研究所の外国人研究者に対する生活立ち上げ支援等を行った。対応した外国人研究者は、3 名であった。

4) (国立大学法人筑波大学から受託)

筑波大学国際統合睡眠医科学研究機構の外国人研究者等に対する生活立ち上げ支援等を行った。対応した外国人研究者は、1 名であった。

5) (大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構から受託)

高エネルギー加速器研究機構の外国人研究者等に対する生活立ち上げ支援等を行った。対応した外国人研究者は、34 名であった。

6) (オートリブ株式会社から受託)

オートリブ(株)の外国人社員に対する生活立ち上げ支援等を行った。対応した外国人研究者は、27 名であった。

7) 「東京西部エリア・生活支援友の会」(自主事業)

東京西部地区(三鷹・武蔵野・調布市)における外国人生活支援目的とした会員制の支援制度(年間契約)「東京西部エリア・生活支援友の会」として、国立天文台の支援を実施した。

8) 「Living in Japan ～Guidebook for Foreign Researchers」

(自主事業)

外国人研究者向けの生活ガイドブック「Living in Japan～Guidebook for Foreign Researchers」をホームページにて公開し情報提供を行った。

9) 外国人研究者等総合保険制度創設

(自主事業)

我が国に在留する(短期滞在を含む)外国人研究者の傷害、疾病、事故等のリスクに備え、研究生生活をサポートする保険制度を提供した。今年度は新たに5機関の利用申請があり、承認数は11機関となった。

7. 外国人研究者交流・生活確保事業

1) 外国人研究者宿舎生活サポート事業

((国研)科学技術振興機構から受託)

筑波研究学園都市の研究開発法人等で研究に従事する外国人研究者及びその家族のための宿舎(二の宮ハウス・竹園ハウス)の居住者の生活を支援、併せて両宿舎間の相互及び宿舎外の研究機関の研究者、また地域住民との交流促進やセミナーの開催などを行い、研究者が円滑に生活し研究活動に専念できる環境を提供する業務を行った。

利用者数：二の宮ハウス：601件(52ヶ国)

竹園ハウス：66件(14ヶ国)

2) 外国人宿舎管理運営事業

((国研)科学技術振興機構から受託)

筑波研究学園都市の研究開発法人等で研究に従事する外国人研究者及びその家族のための宿舎(二の宮ハウス・竹園ハウス)の良好な管理運営を実施するとともに、居住者の生活を支援し、併せて両宿舎内外の研究者等との国際交流の場の提供を行った。

8. 国際ナノアーキテクトニクス研究拠点「日本文化研修業務」

((国研)物質・材料研究機構から受託)

国際ナノアーキテクトニクス研究拠点で研究する外国人研究者を対象に日本での生活及び、研究活動を円滑に行うことを目的とし、日本をより理解するために日本文化に関する研修を行った。

イ. 情報収集、調査研究事業

1. 行政ニーズに対応したファンディングシステムに関する調査

((一財)新技術振興渡辺記念会調査研究助成：平成27年度下期)

本調査事業では、現行の基礎研究(目的基礎研究・目標達成型基礎研究を中心に)等のファンディングシステムの問題、特にPD、POを中心とした意思決定システムにおける行政の情報・ニーズの不足に伴う研究成果の社会実装への支障を調査分析した。

2. 原子力関係セクターにおける原子力リスク管理システムの構築に関する調査研究

(一財)新技術振興渡辺記念会調査研究委託)

平成26年6月まで実施した「国内オピニオンリーダーとの対話等を踏まえた原子力発電所の過酷事故の防止対策に関する調査研究」を踏まえ、原子力リスクの理解とリスク管理の仕組みを取りまとめることを目的とし、原子力発電所過酷事故防止検討委員会の事務局として検討会を開催するとともに、“原子力政策への提言(第二分冊)”として、「防災までを共に考える原子力安全ー原子力発電所が二度と過酷事故を起こさないためにー」を5月20日に刊行した。

3. 安全規制における、一般社会に分かりやすいリスク情報の導入に関する調査研究

(一財)新技術振興渡辺記念会調査研究委託)

平成28年5月まで実施した「原子力関係セクターにおける原子力リスク管理システムの構築に関する調査研究」を踏まえ、原子力リスクの理解とリスク管理の仕組みを分かりやすく刊行物に取りまとめることを目的とし、原子力発電所過酷事故防止検討委員会の事務局として、検討会を8回(2017.2.16現在)開催した。

4. 平成9年度の行革会議の科学技術行政に関する検討の調査研究

(一財)新技術振興渡辺記念会調査研究委託)

科学技術庁と文部省との統合による文部科学省の発足に関し、特に、平成9年度の行革会議の科学技術行政に関する検討について資料を収集するとともに、関係者から行革会議の検討に関わるインタビューを行い、分析に着手した。

5. 外国人研究者受入調査及び遠隔生活コールセンター支援実証調査

(一財)新技術振興渡辺記念会調査研究助成：平成28年度上期)

平成23年度に文部科学省で行った外国人研究者受入調査の5年後の定期調査及び東日本大震災のその影響を調査し、その後進展している外国人研究者のコールセンター方式による生活支援のシステムの実証的調査を行った。希望機関に対しては遠隔支援サービスを提供した。

6. 科学技術下流政策(イノベーション・社会実装)の現代政策的な分析

(一財)新技術振興渡辺記念会調査研究助成：平成28年度下期)

科学技術上流政策(基礎研究振興)の進捗と比較して、やや立ち遅れている科学技術下流政策(イノベーション・社会実装)の政策分析を通じ、我が国の今後の総合的科學技術政策立案に寄与することを目的とした調査研究を行う。

7. 中国総合研究センター研究会速報の発行

((国研)科学技術振興機構請負業務)

科学技術振興機構 中国総合研究センターが主催する月例研究会の取材、
詳報作成、発行業務を行った。

8. JISTEC Report 等の発行

(自主事業)

新装版となる「JISTEC Report No.86」を6月15日に発行した。
また、平成26～27年度(一財)新技術振興渡辺記念会助成事業「新しい科学
技術イノベーション政策下における理解増進拠点の在り方」の成果として、9
月25日に『イノベーションと科学館－8K科学館構想－』を刊行した。

9. 「科学技術・産業観光・国際交流施設データベース」の公開

(自主事業)

諸外国から来日される外国人の方々が訪問できる全国の見学/体験施設を
データベース化しホームページに公開し、研究機関や科学博物館といったア
カデミックな施設から“ものづくり”や“産業観光”といった見地から工場
見学や伝統工芸体験、人文社会系施設といった幅広い分野の国際交流の推進
材料を提供した。

II. その他事業

1. 科学技術議員等国際交流基金運営事業

総理への「科学技術予算の抜本的拡充に関する要請」のため、3月
18日に呼びかけ人の朝食会。4月19日に総理官邸等への要請活動。8
月23日に再要請へ向けた朝食会に係る運営支援を行った。

2. 芦田基金運営事業

4月6日に科学技術振興機構にて開催された「日中女性科学者シンポジウ
ム及び分科会」に係る運営支援を行った。

3. 講演会の開催

(自主事業)

7月13日に第15回CST国際ショナルサロンを、2月20日に第16回
サロンをいずれもJSTサイエンスプラザにて開催した。

4. 中国研究サロン企画・運営業務

((国研)科学技術振興機構請負業務)

JST中国総合研究交流センターが開催する“中国研究サロン”の企画・運
営を行った。

5. 「日中女性科学者シンポジウム及び分科会」開催運営業務

科学技術振興機構が開催する「日中女性科学者シンポジウム2016 in Japa

n」の日中における女性研究者との連絡調整等を含む開催運營業務を行った。

6. ホームページによる情報の提供

(自主事業)

ホームページにより、外国人研究者の日本受入れ促進に資する情報、日本滞在における生活支援情報及び外国人宿舎情報等を提供した。

7. JISTEC 30周年記念事業

2020年11月に創立30周年を迎えるにあたり、記念事業の企画検討を開始した。